

中小企業への健康経営の普及

平成30年7月

経済産業省

ヘルスケア産業課

中小企業への普及促進

● 中小企業健康経営の普及促進を進めるため、

① 地域版次世代ヘルスケア産業協議会の枠組みを活用した自治体による健康経営顕彰制度との連携・支援

② 地域の商工会議所が推進する健康経営施策との連携・支援
を図っていくことで、引き続き、健康経営関連施策の普及促進を進める。

主に大企業等

主に中小企業等

健康経営を知らない・関心を
持ち始めた企業

健康経営を始め、
質を高めようとする企業



- 健康経営を通じたコラボヘルスの推進
- より出口（企業業績等）を意識した健康経営度調査の見直しの検討

- 地域版協議会を活用した自治体の健康経営顕彰制度との連携・支援
- 商工会議所が推進する健康経営施策との連携・支援

- 健康経営のメリットの普及
- 知識、資金、体制の不備を補う仕組みの検討・構築
- 健康経営を実践する企業に対するインセンティブの紹介や、企業とヘルスケアサービス等とのマッチング機会の促進

- 健康経営優良法人の事例紹介等によるノウハウの提供
- 健康経営において優良な企業のプレイアアップ
 - ① 健康経営優良法人の認定
 - ② 各種メディアでの紹介 等

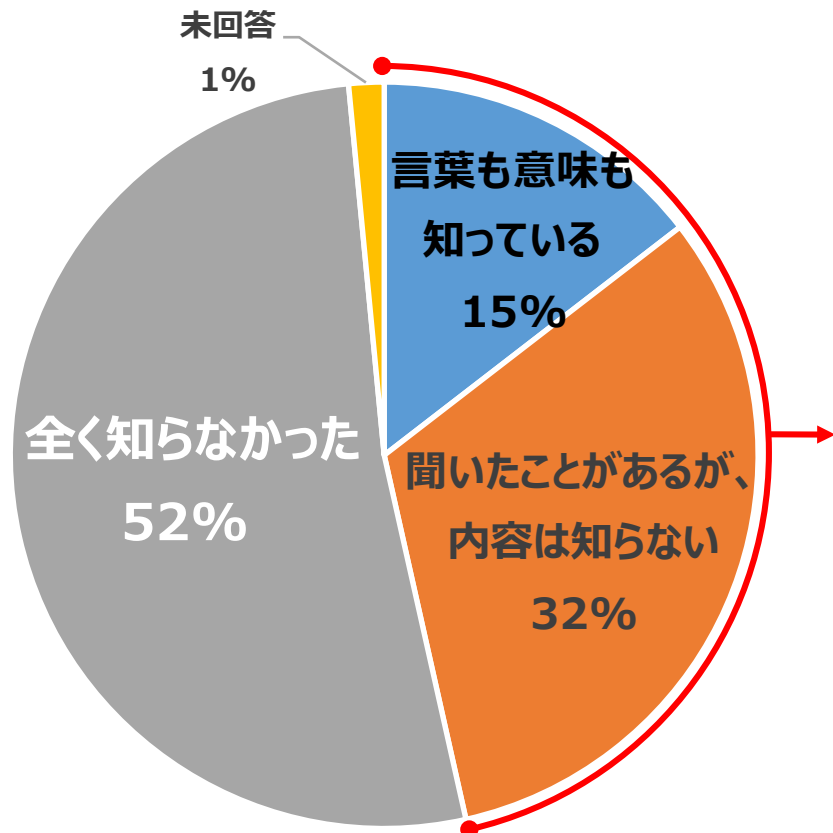
- 健康経営と企業業績等の関係性などに関する分析・研究結果等の紹介
- 健康経営における女性特有の健康課題に対する取組の検討

中小企業における健康経営に関する認知度調査①

- 国内の中小企業12,000社程度に対して、健康経営の認知度及び実施状況のアンケート調査を実施（回答期間：平成29年12月1日から平成29年12月27日まで／有効回答数：3,476社（回答率29%））
- 「健康経営」を知った情報源は「ニュース」「保険者」「商工会議所」の順になっている。

健康経営に対する認知度（N=3,476）

*単一選択の設問に対し、複数回答している場合は未回答と扱った



「健康経営」を知った情報源（MA、知っている・聞いたことがあるを選択した回答者n=1,616）

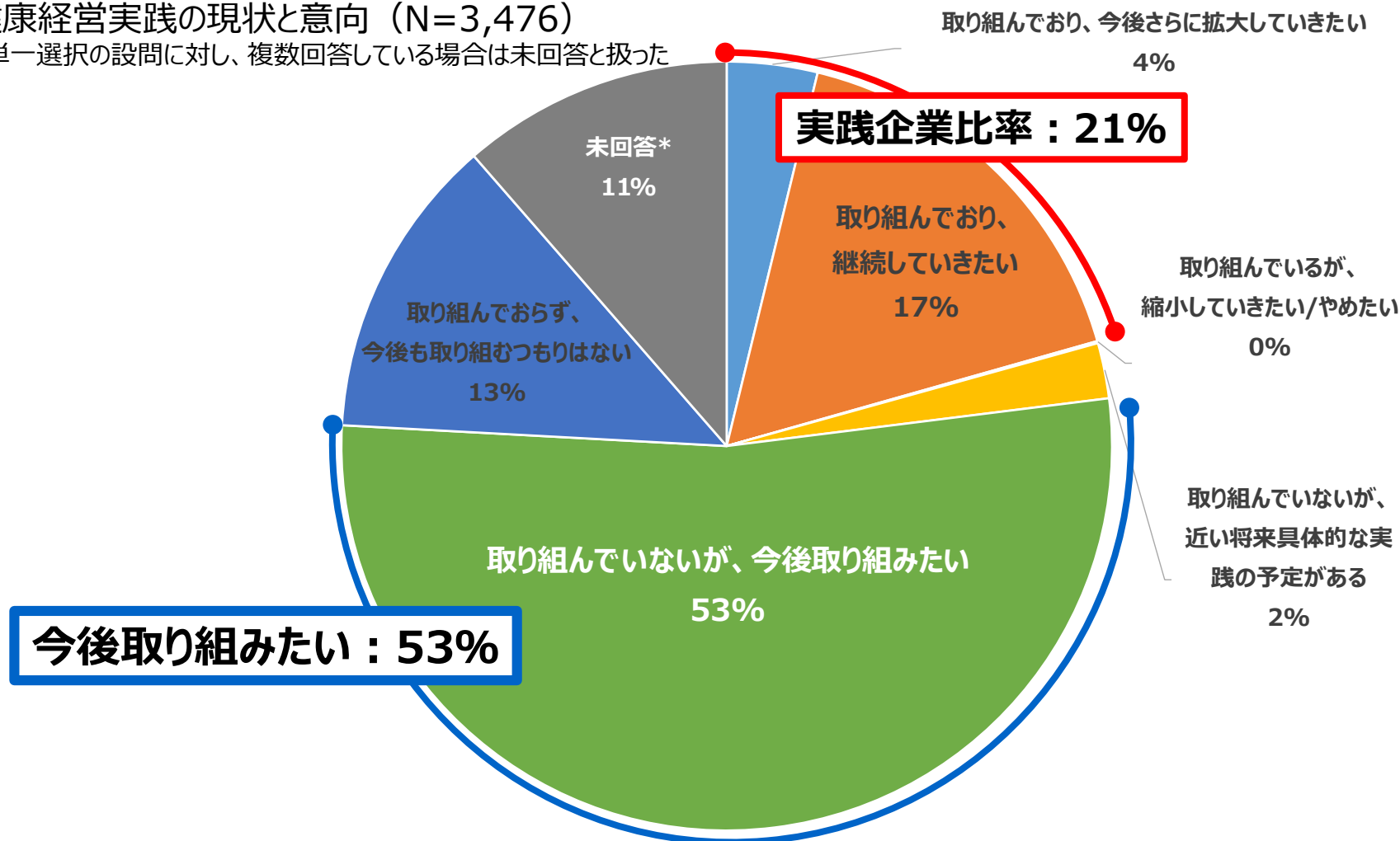


中小企業における健康経営に関する認知度調査②

- 現在、健康経営に取り組んでいる中小企業は約2割。現状取組んでいないという回答が約7割を占めた。
- 一方、現状取組んでいないが、今後取り組みたいという意向を持つ企業は5割に上った。

健康経営実践の現状と意向 (N=3,476)

*単一選択の設問に対し、複数回答している場合は未回答と扱った



中小企業における健康経営の推進（ノウハウの提供）

- 平成27年度事業として、「健康経営ハンドブック」の策定及び企業に健康経営を普及・啓発していく「健康経営アドバイザー（初級）」を整備。「健康経営ハンドブック」は、増刷を経てこれまでに約4万部を配布。
- 「健康経営アドバイザー」は7,000名以上が登録され、地域で活躍中。

健康経営 ハンドブック



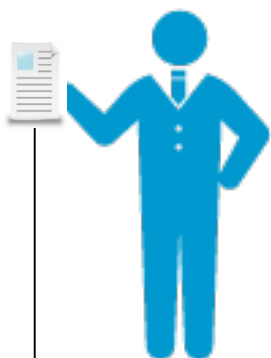
中小企業が実施した健康経営の優良事例集を作成中。
健康経営の実践に至るまでのストーリーを含め解説。
全国の商工会議所を通じて、約4万部を配布。今後、
優良企業認定制度の認定企業等の事例収集を一層進め、
必要に応じて更新。



【目次イメージ】

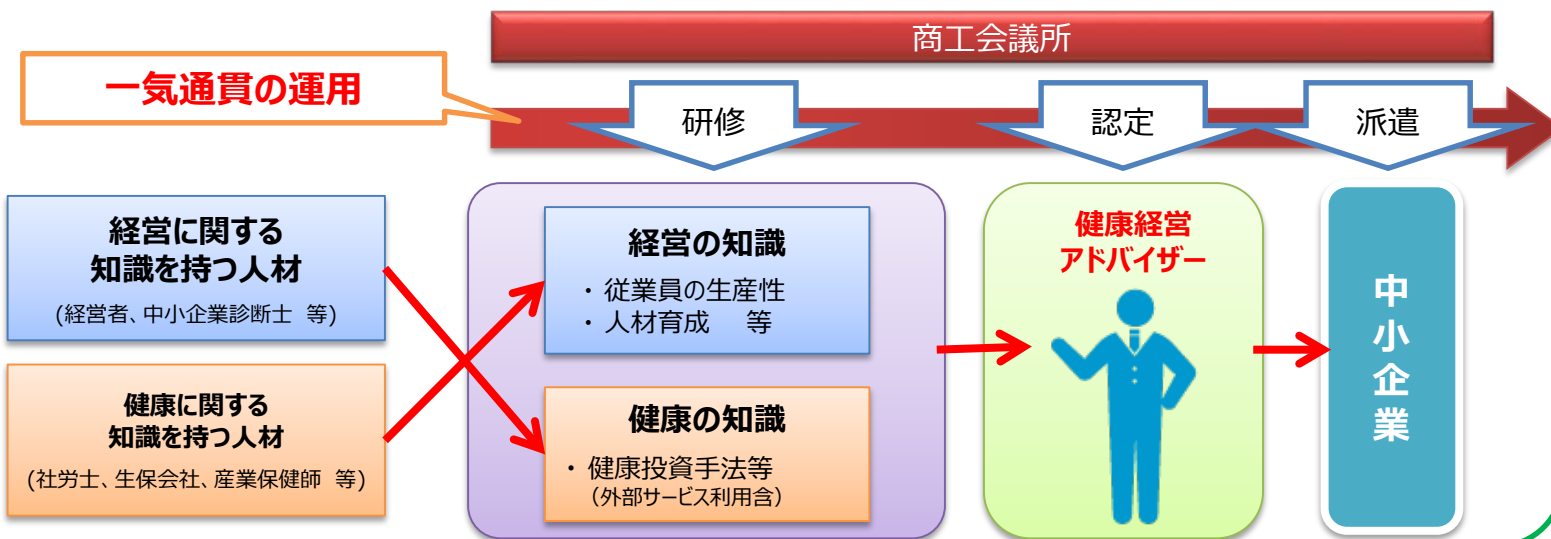
1. 健康経営の優良事例集
2. 全国の健康経営宣言の取組状況
3. 健康経営の始め方ガイド
4. 健康経営関連公共機関一覧 など

健康経営 アドバイザー



健康経営
チェックシート

中小企業経営者に健康経営の必要性を理解頂くためには、『従業員の「健康づくり」に係る知見』と『企業の「経営」に係る知見』の双方を合わせて持つことが重要。このため、東京商工会議所と連携し、健康経営アドバイザーを創設。平成28年度から本格的運用を開始し、これまで7,000名以上を登録。



中小企業における健康経営の推進（地域のインセンティブ措置）

- 健康経営優良法人認定制度や、協会けんぽの健康宣言事業と連動した自治体による表彰制度、地銀、信金等による低利融資など、「企業による従業員の健康増進に係る取組」に対し、インセンティブを付与する自治体、金融機関等が増加している。

- ① 金融機関・民間保険等が提供するインセンティブ(取組数:63) 融資優遇、保証料の減額や免除
- ② 自治体などによる認定表彰制度(取組数:35) 自治体など独自の健康経営企業認定・県知事による表彰
- ③ 公共調達加点評価(取組数:5) 自治体が行う公共工事・入札審査で入札加点
- ④ 自治体が提供するインセンティブ(取組数:9) 融資優遇、保証料の減額・奨励金や補助金
- ⑤ 求人票への記入(取組数:4) ハローワーク等で求人資料にロゴやステッカーを使用

＜「健康経営優良法人」に対する優遇措置（一例）＞

池田泉州銀行

人財活躍応援融資“輝きひろがる”
 「健康経営優良法人」等の認定を取得している中小企業者に対し、銀行所定金利より一律年▲0.10%の融資を実施。（平成28年12月）

東京海上日動火災保険(株)

「業務災害総合保険（超Tプロテクション）」
 従業員が被った業務上の災害をカバーする保険商品において、「健康経営優良法人認定割引」として5%の割引を適用。（平成29年3月）

栃木県信用保証協会

健康・働き方応援保証“はつらつ”
 「健康経営優良法人」等の認定を取得している中小企業者に対し、事業資金について基準保証料率から最大20%の割引を実施。（平成29年12月）

住友生命保険相互会社

団体3大疾病保障保険「ホスピタA（エース）」
 3大疾病を保障する団体保険において、「健康経営優良法人」に対して健康経営割引プランを適用し、保険料を2%割引。（平成30年4月）

長野県

長野県中小企業融資制度「しあわせ信州創造枠」
 「健康経営優良法人」等の認定を受けている中小企業の運転資金の貸付利率を0.2%引下げ。（平成29年4月）

北海道岩見沢市

建設工事競争入札参加資格における等級格付け
 「健康経営優良法人」認定を受けている市内業者に対して、5点の加点評価。（平成29年1月）

大分県

中小企業向け制度資金「地域産業振興資金」
 「健康経営優良法人」等の認定を受けている中小企業・小規模事業者に対して特別利率・保証料率により融資。（平成29年4月）

長野県松本市

建設工事における総合評価落札方式の加点評価
 「健康経営優良法人」認定を受けている事業者に対して、100点満点中1.0点の加点評価。（平成30年4月）

※第17回健康投資WG 資料2「アクションプラン2017の進捗報告について」を修正

自治体による健康経営等の顕彰制度

- 各地域の自治体等において、健康経営や健康づくりに取り組む企業等の認定・表彰制度等が実施されており、健康経営に取り組む企業等の「見える化」が進んでいる。

※ヘルスケア産業課調べ

健康経営の顕彰制度

企業の健康づくり等に
関連した顕彰制度

富山県(『のぼそ健康寿命！健康づくり企業大賞』)

魚津市(健康づくり宣言)

新潟県(元気いきいき健康企業登録制度)

石川県(健康づくり優良企業表彰)

岡山市(健康経営・ワークライフバランス推進事業者表彰制度)

鳥取県(健康経営マイレージ事業)

島根県(しまねいきいき健康づくり実践事業所)

山口県(やまぐち健康経営企業認定制度)

宇部市(宇部市健康づくりパートナー)

宮崎県(宮崎県健康長寿推進企業等知事表彰)

大分県(健康経営事業所認定)

大牟田市(健康づくり表彰)

北九州市(健康づくり活動表彰)

青森県(健康経営認定制度)

青森市(あおもり健康づくり実践企業認定制度)

弘前市(ひろさき健やか企業認定制度)

むつ市(むつ市すこやかサポート事業所)

つがる市(つがる健康経営企業認定)

秋田県(健康づくり推薦事業者等表彰)

山形県(やまがた健康づくり大賞)

宮城県(スマートみやぎ健民会議優良会員認定)

前橋市(まえばしウェルネス企業)

さいたま市(さいたま市健康経営認定制度)

杉並区(健康づくり表彰)

神奈川県(CHO構想推進事業所登録事業)

横浜市(横浜健康経営認証制度)

千葉市(千葉市健康づくり推進事業所)

静岡県(ふじのくに健康づくり推進事業所宣言)

掛川市(かけがわ健康づくり実践事業所)

大府市(大府市企業チャレンジ)

東海市(健康づくり推進優良事業所)

滋賀県(健康寿命延伸プロジェクト表彰事業)

京都府(きょうと健康づくり実践企業認証制度)

大阪府(大阪府健康づくりアワード)

和歌山県(わかやま健康推進企業認定制度)

三重県(健康づくり推進事業者)

香川県(健康経営優良取組事業所)

徳島県(健康とくしま応援団健康づくり推進活動功労者知事表彰)

高知県(職場の健康づくりチャレンジ表彰)

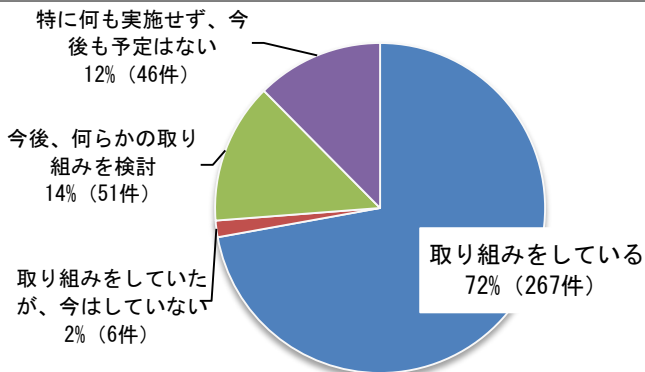
沖縄県(沖縄県健康づくり表彰(がんじゅうさびら表彰))

中小企業における健康経営の推進（日本商工会議所の取り組み）

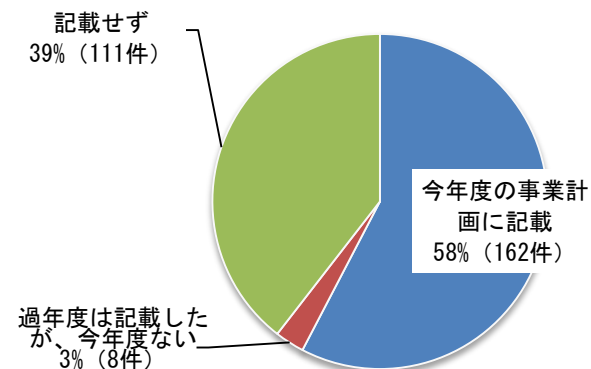
- ・全国の商工会議所を挙げて健康経営の普及・推進に取り組んでおり、様々な取り組みが広がっている。
- ・中小企業の健康経営の認知度は、徐々に高まりつつあり、今後も更なる普及活動を行っていく。

商工会議所の取り組み状況

各地商工会議所における健康経営の取り組み状況



健康経営に関する取組みを事業計画へ記載したか



H30年3月「商工会議所の健康経営に関する調査」

主な取り組み内容

■健康づくりに向け、協会けんぽや医師会との連携協定

22商工会議所連合会、3商工会議所が締結
(平成30年2月末日現在)

【商工会議所】

さいたま商工会議所、松本商工会議所、
浜松商工会議所

【商工会議所連合会】

北海道、青森、岩手、福島、栃木、群馬、千葉、東京、
新潟、富山、石川、滋賀、鳥取、島根、岡山、広島、
徳島、香川、愛媛、高知、熊本、宮崎



東京都商工会議所連合会、協会けんぽ、健康保険組合連合会等、13団体による協定を締結

■日本健康会議が6商工会議所を「健康経営優良法人2018」として認定

認定を受けた商工会議所

秋田	大曲商工会議所
〃	横手商工会議所
静岡	静岡商工会議所
〃	三島商工会議所(2017年認定も取得)
愛知	蒲郡商工会議所(2017年認定も取得)
和歌山	和歌山商工会議所



日本健康会議の共同代表として健康経営優良法人2017の認定証を授与する日商・三村会頭(写真:日本健康会議2017より)

中小企業における健康経営の推進（日本商工会議所の取り組み）

主な取り組み内容

■セミナー・講演会

会員企業向けに健康経営や従業員の健康づくりに関するセミナーを実施。これまで、大学教授や管理栄養士等の専門家が登壇することが多かったが、昨今では健康経営優良法人の認定を受けた企業の経営者や人事担当者が登壇するケースが増えている。



バラエティに富んだセミナー・講演会

■情報提供

日本商工会議所が発行している情報誌「石垣」や「会議所ニュース」をはじめとする、各地商工会議所発行の会報や新聞、メルマガ等の媒体で健康経営に関する情報提供を行っている。



健康経営を特集した月刊「石垣」平成30年1月号

■各種健康診断

会員企業の事業主、従業員、そのご家族の方の健康管理を目的として、健診機関と提携し、労働安全衛生法に定められた定期健康診断や、生活習慣病健診、腹部・胃部の専門健診等の各種健診を実施。



各地で実施されている様々な健康診断

■健康経営の推進に関連するインセンティブ措置

○各地の地銀・信金による低利融資

協会けんぽの健康宣言事業と連携した企業による従業員の健康増進に係る取り組みに対し、各地商工会議所で会頭・副会頭を務める地銀、信金等が低利融資などのインセンティブを付与し、地域企業の健康経営を促進。

○日本商工会議所の保険「業務災害補償」の保険料を減免

日本商工会議所が東京海上日動火災保険株式会社と包括契約し、全国の商工会議所会員が割安な掛金で加入できる団体保険。従業員が被った業務上の災害をカバーする「業務災害総合保険」において、「健康経営優良法人」の認定を受けた法人に対して、2017年4月1日開始契約より5%の割引（健康経営優良法人認定割引）を適用。



日商の保険制度で保険料を減免

■健康経営アドバイザー制度

健康経営に取り組みたい中小企業に対する支援を行う専門家の育成を目的とする制度。経済産業省、東京商工会議所が制度化に向けた検討を行い、平成28年に創設。

東京商工会議所が研修プログラムを実施、アドバイザーを認定している。平成29年8月より、e-learningで受講可能。

認定アドバイザー数 8,811名(平成30年2月末現在)

(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ

(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (北海道)

- 自治体による表彰制度や、地銀、信金等による低利融資など、「企業による従業員の健康増進に係る取組」に対し、インセンティブを付与する自治体、銀行等が増加している。

①空知信用金庫(選択型事業ローン(飛翔))

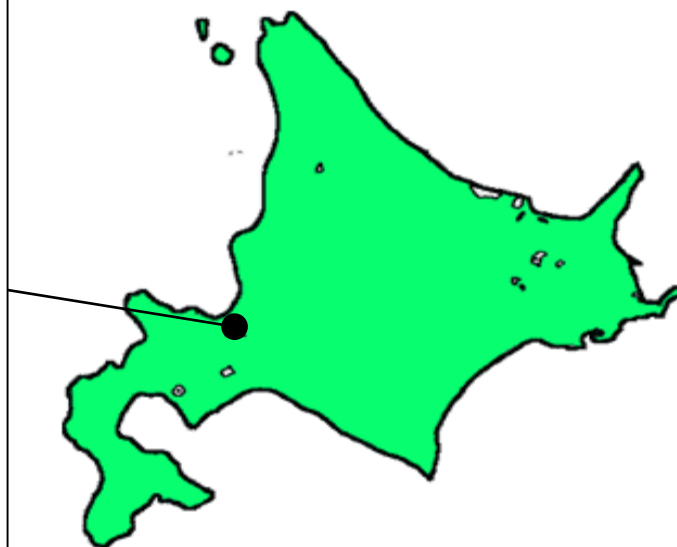
①北洋銀行(ほくよう健康増進サポートローン)

①北海道信用保証協会(健康宣言企業応援保証すこやか北海道)

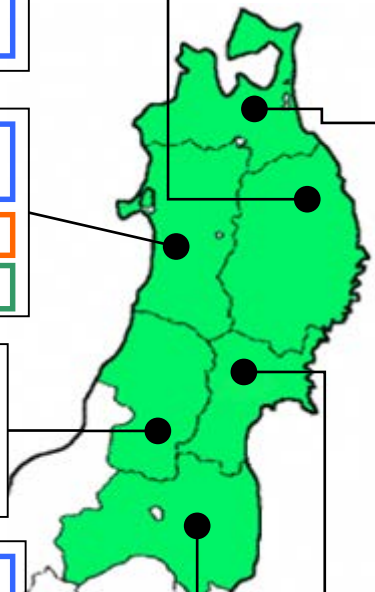
(参考)日高信用金庫(ひだかしんきん健康サポート預金)

②札幌商工会議所(健康企業宣言運動)

③岩見沢市 公共調達加点評価



(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (東北)



①岩手銀行(いわぎん健康経営サポートローン)

①北日本銀行
(きたぎん『いわて健康経営宣言』事業所応援ローン)

①秋田銀行
(あきぎん)生活応援ローンAサポート『ケアコース』)

②秋田県(健康づくり推薦事業者等表彰)

④秋田県(中小企業振興資金(働き方改革支援枠))

①庄内銀行(ドリームコンシェル)

①山形銀行(マイカーローン・教育ローン)

②山形県(やまがた健康づくり大賞)

①福島銀行(社員の健康づくり宣言事業所応援融資)

①東邦銀行(スーパーローン「健康経営応援プラン」)

①大東銀行(特別優遇金利)

①二本松信用金庫(消費資金の金利優遇)

(参考)相双五城信用組合(新地町健康応援定期)

④福島県(ふくしま産業育成資金融資(県内育成枠))

①青森銀行(ながいきエール)

①みちのく銀行(ふるさと・いきいき)

①東奥信用金庫(とうしんレディースマイカーローン)

①青い森信用金庫(健康宣言登録事業所金利優遇)

①青森県信用組合(新フリーローン)

②青森県(健康経営認定制度)

②青森市(あおもり健康づくり実践企業認定制度)

②弘前市(ひろさき健やか企業認定制度)

②むつ市(むつ市すこやかサポート事業所)

②つがる市(つがる健康経営企業認定)

③青森県 公共調達加点評価(入札資格審査)

③弘前市 公共調達加点評価(建設・総合評価)

④むつ市(むつ市制度資金融資特別保証制度)

⑤青森県 求人票への記入

④宮城県(がんばる中小企業応援資金信用保証料軽減)

⑤宮城県 求人票への記入

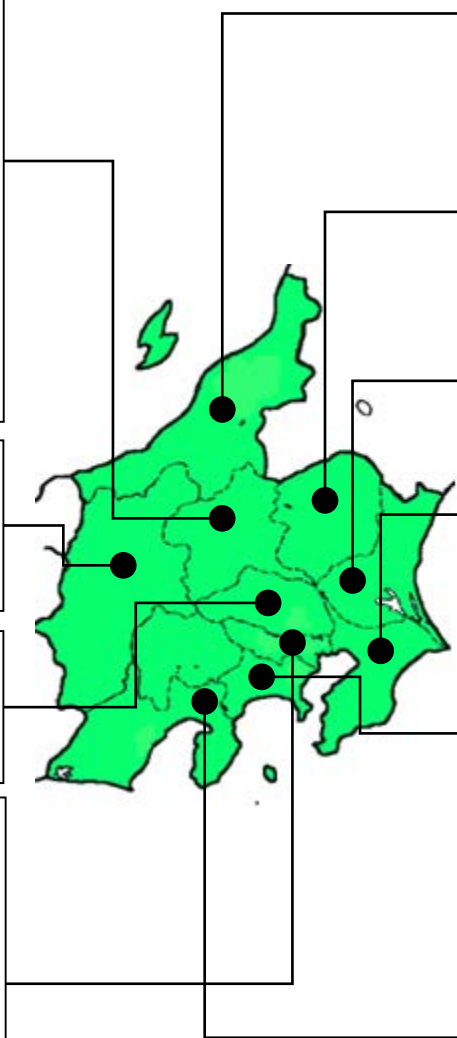
②宮城県(スマートみやぎ健民会議優良会員認定)

①七十七銀行(マイカー・教育・フリープラン)

①仙台銀行(「職場健康づくり宣言制度」支援)

①石巻商工信用組合(目的ローン・フリーローン)

(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (関東)



①群馬銀行(ぐんぎんスモールビジネスローン)

①東和銀行(生き活き 健康事業所宣言)

①高崎信用金庫(生き活き 健康事業所宣言)

①アイオー信用金庫(生き活き 健康事業所宣言)

①利根郡信用金庫(生き活き 健康事業所宣言)

①館林信用金庫(生き活き 健康事業所宣言)

①北群馬信用金庫(生き活き 健康事業所宣言)

①あかぎ信用組合(生き活き 健康事業所宣言)

①群馬県信用組合(生き活き 健康事業所宣言)

②前橋市(まえばしウェルネス企業)

(参考)松本信用金庫(健康寿命延伸定期積金)

④長野県(中小企業振興資金(しあわせ信州創造枠))

③松本市 公共調達加点評価

②さいたま市(さいたま市健康経営認定制度)

①埼玉県信用保証協会(健康保険協会・組合連携保証制度「健やか」)

①みずほ銀行(東京都中小企業制度融資「政策特別融資」健康アシスト)

①西武信用金庫(健康優良企業サポートローン)

①東京信用保証協会(健康企業応援・ダイバーシティ推進保証制度(健康DS保証))

①東京東信用金庫(健康経営従業員向け金利優遇)

①第四銀行(地方創生応援資金)

(参考)塩沢信用組合(いきいき健康特別金利定期預金)

②新潟県(元気いきいき健康企業登録制度)

①栃木県信用保証協会(健康・働き方応援保証「はつらつ」)

①足利銀行(健康経営応援ローン)

(参考)足利小山信用金庫(健康サポート定期)

常陽銀行(常陽健康経営サポートローン)

①筑波銀行(地域復興支援プロジェクト「あゆみ『振興支援ローン』」の金利割引)

②千葉市(千葉市健康づくり推進事業所)

(参考)横浜信用金庫(「《よこしん》健康ライフ応援定期」)

(参考)湘南信用金庫(ちがさき生涯現役定期預金)

(参考)横浜銀行(伊勢原市と連携した「特別金利定期預金」)

②神奈川県(CHO構想推進事業所登録事業)

②横浜市(横浜健康経営認証制度)

④横浜市(よこはまプラス資金融資利率割引)

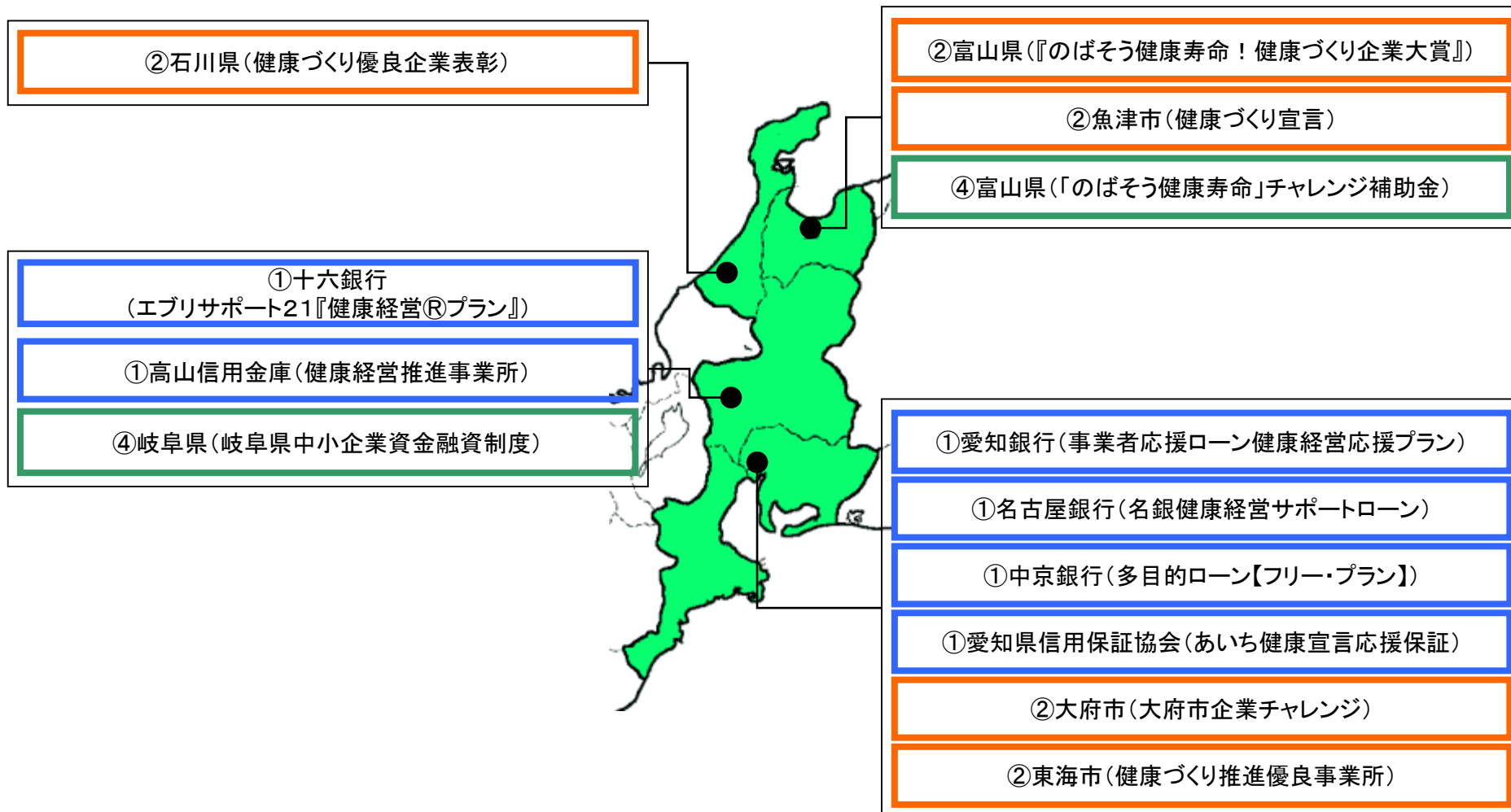
(参考)静岡銀行(しずぎん健康応援定期)

②静岡県(ふじのくに健康づくり推進事業所宣言)

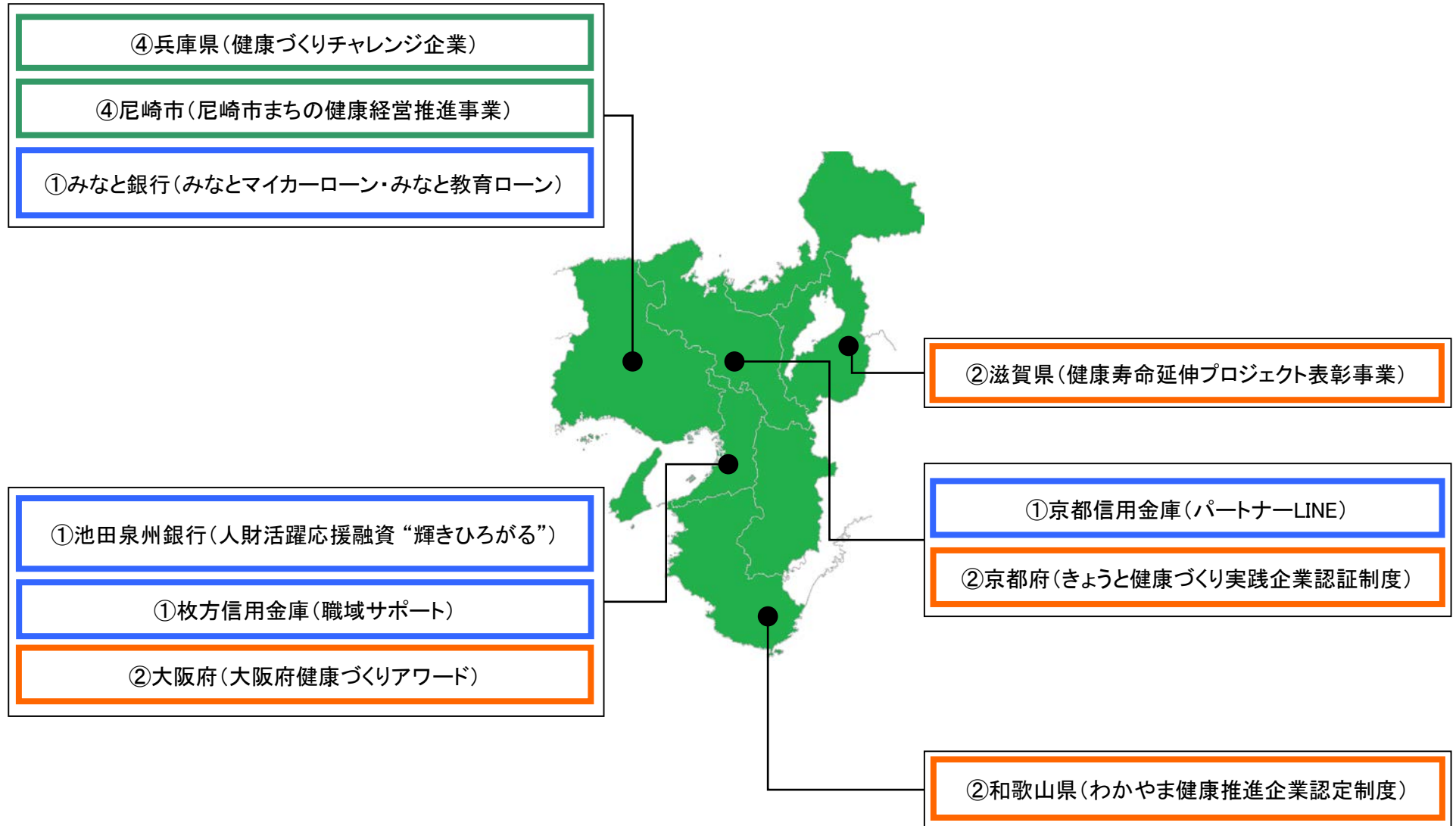
②掛川市(かけがわ健康づくり実践事業所)

④大和市(健康企業奨励金)

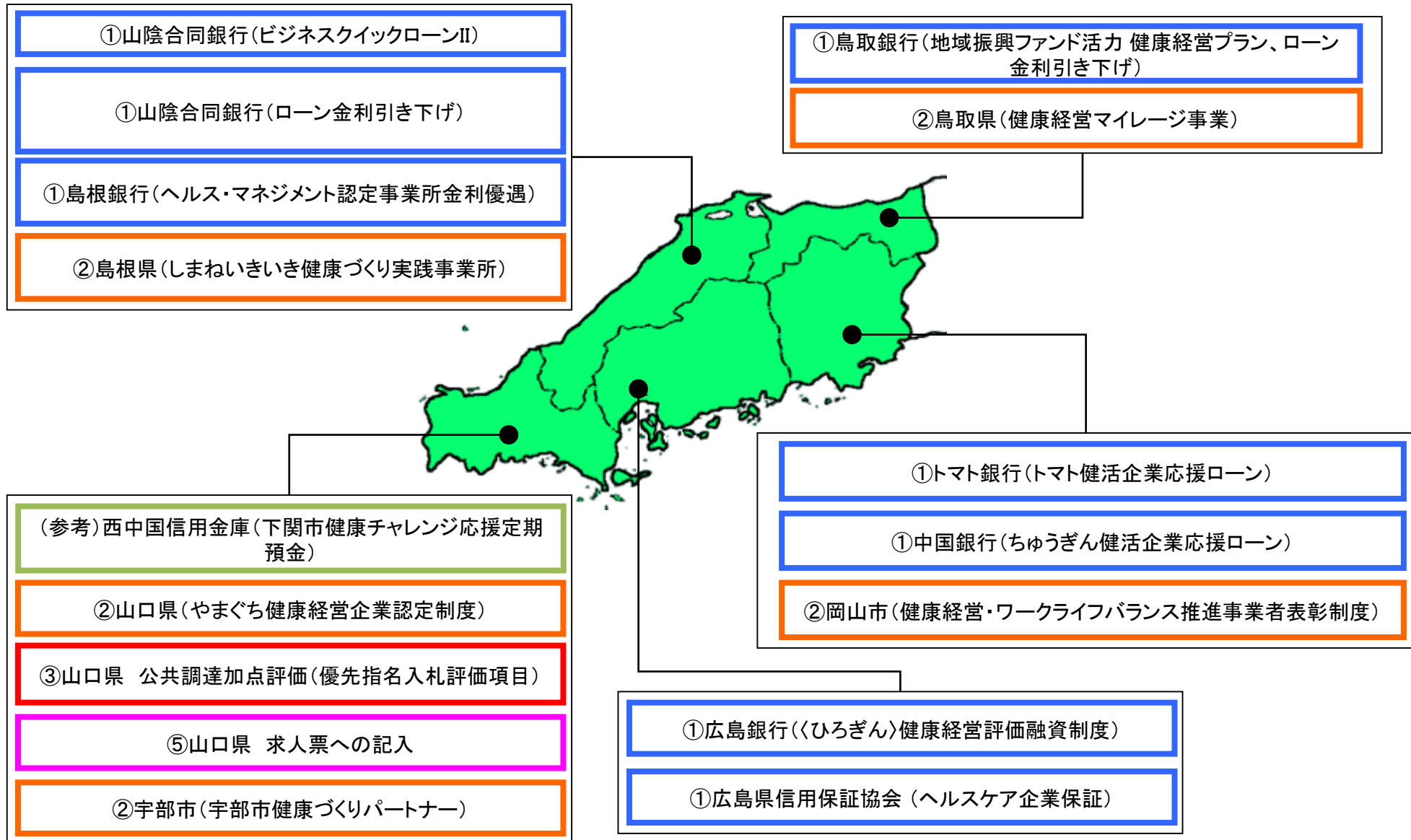
(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (中部)



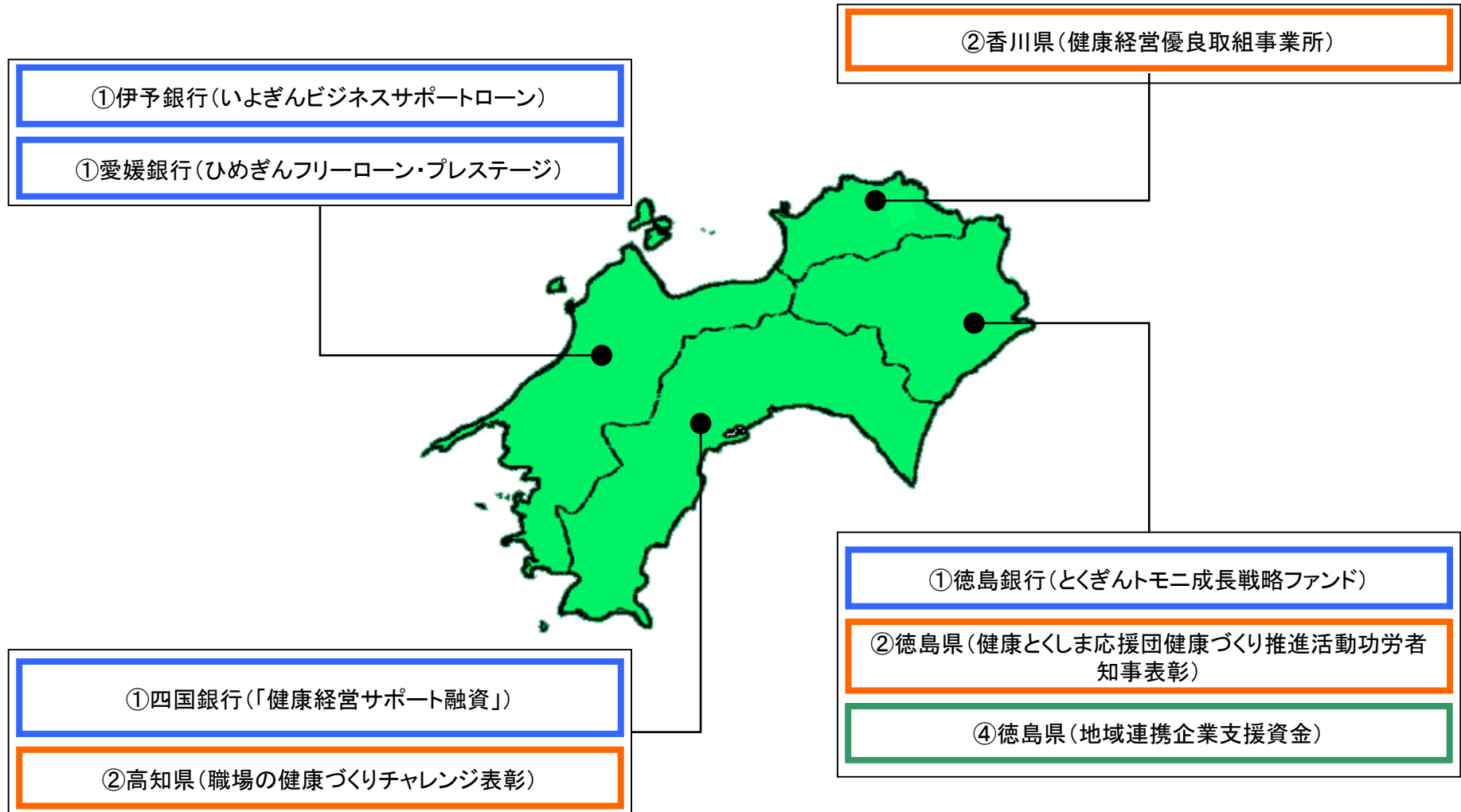
(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (近畿)



(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (中国)



(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (四国)



(参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (九州沖縄)

